

# 無形資産に関する一考察

## — 無形資産評価の妥当性を考える —

### Consideration about the validity of invisible-assets evaluation

神奈川大学大学院 経営学研究科

国際経営専攻 博士前期課程

白 見 隆 人

#### 要 旨

この20年間、経済のソフト化、グローバル化、IT技術の発展、規制改革の進展等の経済環境の変化に伴い、企業は巨額の金融資産、設備資産、土地等の有形の経営資源（有形資産）に基づくタンジブル経営戦略からブランド、知的財産、研究開発費、ノウハウなどの無形の経営資源（無形資産）を中心とするインタンジブル経営戦略へと大きくパラダイム・シフトしつつあるといえる。

たとえば、コカ・コーラは世界で最もブランド価値の高い会社だが、ブランドを資産計上していない。その理由はコカ・コーラのブランドは自己創出であるからだ。コカ・コーラはすでにボトリング工場をバランス・シートから切り離している。にもかかわらず、コカ・コーラの市場における企業評価は極めて高い。

また、先進的技術をもったマイクロソフト、インテルやアムジェンなどを筆頭とするハイテクベンチャー企業の成功は、知的財産が莫大な経済的価値を持っていることを経済界に広く知らしめた。ソニーにはブランドがあるといわれるが、その大部分は研究開発や技術力からもたらされたものである。

アメリカにおける最近の有形資産と無形資産への投資額は約1.2兆ドル対1兆ドルでほぼ拮抗している。日本も例外ではなく、2001年3月期決算の東証一部上場会社時価総額上位200社（金融、電力、ガス事業を除く）を調査してみると、有形資産と無形資産の比率は324兆対144兆円である。

このように今日の経済においては、金融資産、土地、設備資産等の有形資産は、平均投資利益率を生み出すのがやつの資産になりつつあるのに対し、無形資産が重要なバリュードライバー（企業価値の決定要因）になっているのである。

以上のように、いまや無形資産は企業経営の一大要素となっており、それに伴い無形資産を巡る会計上における取り扱いの問題もクローズアップされるようになってきている。無形資産の会計上の問題は測定可能性に集約される。これらの無形資産を適切に評価し、その価値を増やす努力をすることは、将来の企業成長に必須の課題といえる。一方、投資家やファンド・マネージャー、アナリスト等の財務諸表利用者も無形資産の重要性を理解しており、企業を評価するうえで無形資産が無視できないことを認識している。仮にこの企業価値の源泉を測定可能とすると、それらを適切に貸借対照表にオンバランスすることが求められている。

確かに、オフバランスの状態に置かれている無形資産を測定することは、現在の技術水準では難しく、貸借対照表にオンバランスすることは無意味であるという考え方が成り立つかもしれない。無形資産は有形資産と異なり物理的に認識することができないことや、個別の売買市場が存在しないため公正価値や取得原価の厳密な測定に問題が無いとはいえないからだ。

しかし、「測定できないものはコントロール（管理）できない」という指摘があるように、企業が見えざる資産（無形資産）の状態を評価・把握できなければ、無形資産をマネージ（投資効果をモニター）することはできないといえる。「知」をいわゆる「オールド・エコノミー」と「ニュー・エコノミー」を断絶させる契機と述べたのは、Dracker, P, Fであるが、現代の経済社会における大きな構造的変化は有形資産から「知」に基づく無形資産への重点シフトである。もはや有形資産だけでは企業の価値を表せないとのコンセンサスが形成され始めている中、無形資産の実体価値が測定されず、財務諸表に記載されない状況は「財務報告のアンティーク化」や「会計情報の有

用性の低下」を招く可能性がある。

本論文は以上のような問題意識のもと、第1章で企業経営において無形資産が注目されるようになった背景を概観し、第2章では、無形資産の特質と会計上の論点について考察する。そして第3章では、世界主要国の無形資産についての会計処理を比較検討する。各国がどのような無形資産を財務諸表上で認識し、測定するのか、費用配分はいかにすべきかなどの論点について概観する。第4章では今後の展望として、無形資産会計のスタンダードともいえるべき枠組みについて模索を行うものとする。